



子育て世代と子どもを取り巻く問題について議会で一般質問



市議会3月定例会が、2月22日から3月19日の日程で行われました。私は今議会で、①待機児童について、②特別支援学級について、③不登校の問題について、④ひとり親世帯・生活困窮世帯を対象とした学習支援教室についてといった論点で一般質問をしました。

今回は私がこれまで市民活動で取り組んできた子どもを取り巻く問題について取り上げましたが、質問の内容を決めるために市の担当者などと議論を行うなかで、当初想定していたものとはまた別の課題にも気づきがあり、子どもたちと子育て世代が直面する問題の困難さを改めて感じました。

民間や市民活動で課題の解決に取り組む方々と連携をしながら、それらの問題に取り組んでいきます。



このような質問をしました

論点1 待機児童

? 上尾市では待機児童が発生しているが、過去に見込んだ保育ニーズと現在の申込者数には開きはあるか。

申込者数の見込みと比べ、平成28年4月1日時点での実績値が、0歳児は59名、1～2歳児は52名多い状況だった。

乖離を踏まえて平成30年度2月の上尾市子ども子育て会議において、計画の中間見直しを実施し、今後改定後の計画に沿って保育施設の整備等を進める。

? 隠れ待機児童数は把握しているか。把握しているのであれば公開すべきであると考えがどうか。

待機児童に該当しない「除外可能な4要件」に当たる児童数(隠れ待機

児童)は、国・県に待機児童数と合わせて報告を行っている。平成29年度4月1日の待機児童数は24名となっているが、該当児童は151名である。

公開するかどうかについては、国・県・市町村の動向なども踏まえ検討していく。



待機児童問題に取り組む第一歩として保育ニーズの適切な把握と隠れ待機児童も含めた正確な待機児童数の公開を市としてすべき。

論点2 特別支援教育

? 弱視の特別支援学級は児童生徒が1人でも設置しているのが全国で一般的。上尾市では設置の検討はしているか。

弱視の特別支援学級の設置については、当該児童生徒の人数に関わ



データでみる

隠れ待機児童数を知ることがとても重要

上尾市の保育所の申込者数に占める待機児童数の割合

待機児童	待機+隠れ待機
0.72%	5.21%

+4.49%

割合は隠れ待機児童を加えると140人に1人から20人に1人に大きく変化します。

厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ(平成29年4月1日)」より海老原作成



▲衆議院議員会館で行われた待機児童問題についてのシンポジウムに参加

らず、児童生徒の障害の状態、支援の内容、専門的な指導者の育成や施設設備の十分な整備など様々な事情を勘案することが必要であり、引き続き検討していく。

? 文科省の通知で進学にあたっては児童生徒と保護者の意向の尊重が求められている。現状の市としての対応は。

早期からの教育相談の実施や学校見学、保育所などの関係機関との連携などを通じて情報提供を行い、就学先の決定を行う前に十分に時間をかけて対応している。

地域とのかかわりが絶たれる不安には、「支援籍学習」など障害のある児童生徒が地域で共に生きる基盤をつくるインクルーシブ教育を推進している。

▶ 特別支援教育では児童生徒に最適な学びの場を提供することが最も重視すべきであり、弱視など未設置の特別支援学級の設置が必要。

論点3 不登校対策

? 不登校児童生徒のうち学校適応指導教室への入級・定期的に教育センターを利用している割合と、指導員の経歴は。

不登校児童生徒のうち入級している児童生徒の割合は小学生が6%、中学生が4%で、教育センターを定期的に利用している児童生徒の割合は、小学生が26%、中学生が16%である。

指導員は、現在教員免許状を所有し、学校での勤務経験がある3名が勤務している。

? 家庭と学校や関係機関をつなぐスクールソーシャルワーカーの現在の人数は、不登校の現状に対して十分か。

スクールソーシャルワーカーについては、県費負担2名、市費負担1名、計3名を配置している。

平成30年度には増員をお願いしているところではあるが、近年、不登校児童生徒数は増加しており、支援の充実を図ることは重要であると考えている。

▶ 不登校児童生徒には多様な学習の場が求められ、将来的にはフリースクールなどとの連携が必要。まずはスクールソーシャルワーカーの増員を。

論点4 学習支援教室

? 学習支援教室は普段参加しづらい子どもたちに参加してもらうかが重要であると考えているがその対策は。

生活保護世帯に対しては、ケースワーカーや支援員がご家庭を訪問して、教室の内容を説明するなどの対応を継続したいと考えている。

また、ひとり親家庭に対しては、児童扶養手当の現況届受付時に対象となる方に対して、事業の周知を図りたいと考えている。

? 事業の効果検証が重要であると考えているがその方法はどのようなものか。参加しなかった子どもへの調査は行うか。

参加している子どもに対して、アンケート調査を実施し、その分析を通じて検証を行う。

参加者以外の調査を行う予定は、現在はない。

▶ より多くの子どもに参加してもらえる事業とすべき。小学生のうちに家庭環境で学力差が広がるという研究結果もあり対象の拡大も必要。

データでみる

! 家庭環境の不利は個人の努力では克服できない

家庭の所得、親の学歴といった社会経済的背景のグループごとの平日の勉強時間と正答率（小6・国語A）

	最も低い	最も高い
3時間以上	58.9%	80.6%
全くしない	43.7%	60.5%

最も低いグループの子どもは平日毎日3時間勉強しても最も高い子どもに追いつけません。

お茶の水女子大学「平成25年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」



▲学生時代にボランティアをしていた、低所得家庭への学習支援をしているキッズドアの代表の渡辺由美子さんと意見交換

メール
ebihara116@gmail.com

フェイスブック
https://www.facebook.com/naoya.ebihara

皆さまのご意見を聞かせてください



えびはら直矢プロフィール

昭和62年12月3日生まれ。

●上智大学法学部卒

●首都大学東京社会人類学教室修了。

国連 UNHCR 協会職員などを経て、大島敦衆議院議員公設第一秘書を務める。

大学在学中に市民団体を設立し、現在子どもたちの放課後を考える団体や演劇教育を推進する団体など4つの団体の運営に携わっている。

2017年に上尾市議会議員に当選。

家族：妻、長男（2才）、長女（1才）